

川崎市議会議員 いわくま ちひろ 公務員の情報公開について

民進みらい
川崎市議団
連載No.94

先日、川崎市では、市職員による公文書の意図的削除、それに続く証拠隠滅など極めて悪質な不祥事が発生しました。市は、当該職員を3ヶ月の停職とすることを決定しましたが再発防止策の徹底が急務です。

さて、国会では森友学園、加計学園といった学校建設に関わる疑惑が連日議論されております。ここでは、ワイ

ドジョー的な話は控えますが、これらの疑惑には共通の問題が存在しています。それは、**公務員の情報公開・説明責任**についてです。

国有地の売却や学校建設の許認可など、財務省や文部科学省が関わる事案について、行政当局は明確な情報公開・説明責任を国会で果たしていません。また、冒頭でお示した川崎市職



川崎市議会
議員

いわくま ちひろ

- 昭和50年生まれ 42歳
- 英国国立ウェールズ大学卒業
ロンドン大学大学院研究生 専門は国際政治学
- 国際派議員として、子どもから大人まで英語学とキャリア教育を教える。毎週日曜日は、イトヨーカドー溝口店前で市政報告を継続中！（10年7カ月）

員のケースも同様で、公文書を毀棄するといふ市民のみなさんに対する情報提供・公開を損なう行動については厳に改めなければなりません。

私たち市民が、税金を納め、行政・役所・公務員さんたちに職務を任せていることの根幹には、**職務に対する透明性の確保と説明責任が伴っていないことには信頼関係は成り立ちません。**また、緊張感のない行政組織運営では、市民・行政サービスは低下し、引いては税金のムダ遣いが懸念されます。

川崎市の憲法とも言うべき、自治基本条例（23・24条）では、市の責務として市民へ情報提供や公開に努めることが定められています。

一方、議会・議員の役割は、前号のコラムでも述べましたが、行政への管理監督や調査権を使い政策調査活動を行うことが主たる職務です。その大前提は、行政職員のみならず正確な資料やデータを公開することによって初めて成り立ちます。

市民のみなさんの視点を反映させた市政運営、まちづくりを行うためにも、行政の意思決定のプロセスの情報公開や説明責任の確保は必須です。